

貸借対照表

(平成16年5月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
1. 現金及び預金	27,569	1. 買掛金	7,207
2. 受取手形	3	2. 未払金	6,306
3. 売掛金	12,556	3. 未払費用	463
4. 有価証券	64,021	4. 未払法人税等	6,213
5. 商品	2	5. 未払消費税等	727
6. 前払費用	289	6. 前受金	9,737
7. 繰延税金資産	1,519	7. 預り金	885
8. 未収入金	429	8. 賞与引当金	776
9. その他	17	流動負債合計	32,317
10. 貸倒引当金	23	負債合計	32,317
流動資産合計	106,386		
固定資産		(資本の部)	
1. 有形固定資産		資本金	22,131
(1) 建物付属設備	457	資本剰余金	
(2) 器具及び備品	741	1. 資本準備金	33,569
有形固定資産合計	1,199	2. その他資本剰余金	2
2. 無形固定資産		自己株式処分差益	2
(1) ソフトウェア	18	資本剰余金合計	33,571
(2) その他	29	利益剰余金	
無形固定資産合計	47	1. 利益準備金	3,212
3. 投資その他の資産		2. 任意積立金	121
(1) 投資有価証券	1,068	特別償却準備金	121
(2) 関係会社株式	33	3. 当期末処分利益	25,913
(3) 繰延税金資産	495	利益剰余金合計	29,247
(4) 差入保証金	2,704	その他有価証券評価差額金	332
(5) 破産更生債権等	21	自己株式	5,616
(6) その他	59	資本合計	79,666
(7) 貸倒引当金	31	負債・資本合計	111,984
投資その他の資産合計	4,351		
固定資産合計	5,598		
資産合計	111,984		

損益計算書

〔平成15年6月1日から
平成16年5月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	82,858
売 上 原 価	35,515
売 上 総 利 益	47,343
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,619
営 業 利 益	27,723
営 業 外 収 益	
1. 受 取 利 息	1
2. 有 価 証 券 利 息	9
3. 旅 費 交 通 費 還 付 金	23
4. 保 険 配 当 金	26
5. 雑 収 入	32
営 業 外 収 益 合 計	94
営 業 外 費 用	
1. 支 払 利 息	14
2. 雑 支 出	19
営 業 外 費 用 合 計	33
経 常 利 益	27,784
特 別 損 失	
1. 事 務 所 統 廃 合 費 用	49
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	15
3. そ の 他	3
特 別 損 失 合 計	68
税 引 前 当 期 純 利 益	27,715
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,544
法 人 税 等 調 整 額	139
当 期 純 利 益	16,032
前 期 繰 越 利 益	14,341
中 間 配 当 額	4,460
当 期 未 処 分 利 益	25,913

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) 満期保有目的の債券.....償却原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品.....月別総平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 建物付属設備.....定率法
 - 器具及び備品
 - コンピュータハードウェア...定額法
 - そ の 他...定率法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- 建物付属設備 8年～15年
 - 器具及び備品
 - パーソナルコンピュータ 2年
 - サ ー バ ー 3年
 - そ の 他 5年～8年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内利用可能期間（5年）に基づき償却しております。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

5. 収益の計上基準

コンサルティングサービス売上及び一部のソフトウェアプロダクト売上について、進行基準を適用しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[貸借対照表 注記]

1. 関係会社に対する短期金銭債権 1,217百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 682百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,368百万円
3. 旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権

発行日	目的となる株式の種類及び数	新株の発行価額	権利行使期間
平成11年10月1日	普通株式 324,550株	11,132円	平成13年10月1日から 平成21年8月25日まで
平成12年10月1日	普通株式 254,900株	28,205円	平成14年10月1日から 平成22年8月24日まで
平成13年10月1日	普通株式 358,300株	11,780円	平成15年10月1日から 平成23年8月23日まで

4. 有価証券の時価評価により、純資産額が332百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定による純資産額であり、配当に充当することが制限されております。

[損益計算書 注記]

1. 関係会社との取引高
- 営業取引
- 売上高 1,408百万円
- 仕入高 267百万円
- その他の営業取引 116百万円
- 営業取引以外の取引
- 支払利息 5百万円
2. 1株当たり当期純利益 125円20銭

[税効果会計 注記]

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

平成16年5月31日現在

(単位：百万円)

(流動の部)	
繰延税金資産	
売掛金	189
未払金	290
未払事業税	551
前受金	131
賞与引当金	316
その他	40
繰延税金資産合計	1,519
(固定の部)	
繰延税金資産	
減価償却費超過額	442
投資有価証券評価損	201
その他	143
繰延税金資産合計	788
繰延税金負債	
特別償却準備金	64
有価証券評価差額金	228
繰延税金負債合計	292
繰延税金資産の純額	495